

4 神戸三宮阪急ビルに開設する ビジネススクエアANCHOR KOBEについて

令和3年3月2日、企画調整局の予算特別委員会にて《神戸の成長戦略と神戸経済の波及について》質疑・要望いたしました。

かわなみ 質問 ANCHOR KOBEの具体的な活用方法、 会員企業数見込み、今後の展開、目標は？



神戸三宮阪急ビルに開設するビジネススクエア ANCHOR KOBEは、スタートアップを含めた進出企業や医療機関、研究機関、神戸の地場産業等、様々な業界が垣根を超えた連携交流を行うことによるイノベーションの創出や新たな連携促進を目的としていますが、**具体的な活用方法や会員企業数の見込みなど、今後の展開、目標についてお伺いをいたします。**

垣内企画調整局新産業部長からの回答(一部抜粋)

ANCHOR KOBEにおきましては、**産官学連携の事業創出の場**とし、アイデアを社会に実装するためのコミュニティを形成し、会員同士の連携を促すために5つの機能提供する予定でございます。

1 チャレンジ

社会や企業が抱える課題に対して、その解決策を探り、社会実装に挑戦するビジネス創出プログラムの実施。

2 アカデミー

即戦力のある人材創出として、問題の本質を見極め、アイデアを実現するための構想力と、それを社会に実装するための実践力を養う講座の開催。

3 インターンシップ

学生や社会人などが興味を持ったスタートアップ企業や中小企業の現場で一定期間働くための機会提供支援や会員間での人材交流を実施。

4 メディアサポート

会員企業等の新商品やサービスの魅力を的確に素早く、随時発信できる仕組みの提供。

5 クロスボーダー

東京や京都・名古屋などのコワーキング施設等と連携した相互利用や共同イベントの開催を、それぞれ会員に対して提供していく。

会員企業数については、運営事業者であります神戸新聞社とトーマツが収支を踏まえた上で設定するものですが、最終的に個人・法人合わせまして200程度を想定しており、初年度では市内企業や大学・スタートアップ・医療産業都市進出企業など、130程度を見込んでいます。

今後は、ANCHOR KOBEの開設を契機といたしまして、これまで展開してきましたスタートアップ施策、医療産業都市の施策をANCHOR KOBEを活用して展開することにより、**テクノロジーに強みを持つスタートアップ企業、医療産業都市の進出企業や研究機関、それと神戸の地場産業、また学生が有機的な連携を行いまして、神戸から新たなビジネス・技術・サービスが生まれることを目指していきたいと考えております。**

道路整備や街の美化、公園、交通機関など暮らしの中で気になるちょっとした不便に思うこと、お住まいの地域のこともぜひお聞かせ下さい。

かわなみ MEMO アンカー コウベ ANCHOR KOBE

神戸市が開設し神戸新聞とトーマツが運営する会員制ビジネススクエア、ANCHOR KOBE(アンカー神戸)。医療産業、ものづくり企業、起業家、学生らが交流し、刺激しあいがイノベーションを起こし、ビジネス成長や新規事業を導く場所として、神戸三宮阪急ビル内に開設されます。

※会費は法人/月1万円～
個人/5000円～(入金金別途)各種プランあり

かわなみの視点 支援先企業には会費を払って会員になって欲しい。

会員の見込み数が200目指して130とご答弁いただき、非常にコンパティブルな数字だなと思いました。令和3年度から500Startups事業の支援先を100社を選ぶなら、その企業100社にも入ってもらうだけで100社になります。起業して間もない、スタートアップ会員でも会費は1名につき月1万円、ちなみに三宮地区の商店街の会費でさえ数万円です。1万円出せない企業はもう支援候補としてはNO!と、そのくらい言っていた方がいいと思います。その代わりに、**しっかりと500Startupsで勉強し、頑張っていたら、良い企業になっていただきたい、と要望いたしました。**

かわなみ 要望 神戸市スマートシティ推進協議会への市民参画について

令和3年3月2日、予算特別委員会にて要望いたしました。

令和3年度、市民向けサービスの内容やビジネスモデル等で連携するデータ情報保護規定のルール整備等について、産官学が参画する協議会を設立することとありますが、市民にとって有益かつ使いやすい内容とするためには、**市民意見も踏まえながら方向性を定めるべきと考えます。**

データはあくまで市民のものであり、その理解を得るためにも、構成員に市民を含めた産官学民の協議会として組織して活動するべきと思います、と要望しました。

令和2年12月7日の市会本会議でも、かわなみは「スマートシティは産官学ではなく、**産官学民**の連携で！」とお願いをしております。

**集めらるデータは誰のもの？
市民のもの！
行政のためでもない、
民間のためのもでもない。**

スマートシティに関しては、「市民」がなければ駄目だと、かわなみは考えます。

市政に関するご相談は、**河南(かわなみ)ただかず事務所までお気軽にどうぞ!!**

お問い合わせはホームページのメールフォームからどうぞ!

スマホのカメラで読み取ってください。

市政に真面目に全力投球!!



出展：阪急電鉄株式会社

自由民主党神戸市会議員団 市政報告

神戸市会議員

自由民主党神戸市会議員団 政調会長

2021年 vol.33

かわなみ 忠一



”わかりやすい!”をモットーに神戸市政に関わるトピックをお伝えします!

魅力ある都市づくり地域活性化を!

かわなみから 予算特別委員会で 質疑と要望

contents

- 行政運営** 人口減少社会を見据えた、行政サービス維持の方針は？
- 財政運営** 公的資金の投資による増収策は考えられないか？
- 神戸経済** スタートアップ支援 500Startups事業を検証 ビジネススクエアANCHOR KOBEについて
- その他**
 - 神戸市スマートシティ推進協議会への市民参画について
 - 広報の充実について
 - キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンについて
 - 国際金融センターに関する勉強会について



1 人口減少社会を見据えた、行政サービス維持の方針は？

令和3年3月1日、行財政局の予算特別委員会にて《将来の人口減少時代における行政運営と財政運営》について質疑・要望しました。

かわなみ 質問 行財政改革方針2025・自治体戦略2040における人口減少時代を見据えた行政サービスの方針は？

スマート自治体という考え方の背景には深刻化する人口減少があります。人口縮減時代に対応していくため、従来の仕組みを大きく転換することが求められているが神戸市の見解は？

小原行財政局長からの回答(一部抜粋)

今後、職員は企画立案業務、また相談支援業務など職員でなければできない業務に注力できるような環境をつくっていくことを求められるという考え方を踏まえ、神戸市の行財政改革方針2025を作成しました。その中で、自治体行政の標準化・共通化というのは、システムの標準化・共通化にも準じていると考えています。この部分につきましては、システム等を含めて情報システム、重複投資を避けるという観点から、標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制への転換がうたわれているところです。

システムの標準化・共通化 メリット

- ◎自治体の本体の財政負担の軽減
- ◎職員の業務負担軽減
- ◎システムの差が原因で共同利用が進まない課題を克服

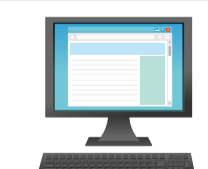
◆システムの標準化・共通化

国では今のところ17の業務システムの標準仕様を定めるという方針が出されています。神戸市も、それに基づいて、例えば住民基本台帳、税などについても共通化に積極的に取り組んでいきたいと考えています。国の考えとしては、運用経費、少なくとも3割削減ということを目指されています。今後、詳細に情報収集するなり、研究・検討していきたいと考えております。



◆DX(デジタル技術を活用してシステム化)+BPR(業務プロセスを再構築)

システムの標準化・共通化だけではなく、BPR(ビジネスプロセスのリエンジニアリング)業務の再構築も併せて実施しないとなかなか効果が大きくなりませんと考えています。デジタル技術を活用してシステム化して、BPRで業務プロセスを再構築していく、こういった取組によりまして、行財政改革を推進し、市民サービスの向上に努めたいと考えております。



DX(デジタルトランスフォーメーション)を進めて生産性を最大化するということが、事業の施策も聖域なく見直し、やめる勇気を持って選択する、重複投資を避けていくという、考えの答弁をいただきました。かわなみは、これに賛同、支持します。

委員会風景 立ち上がって発言しているのが、かわなみ忠一です

神戸市の生産年齢人口は現在の約90万人から**20年後には約20%減の71万人の予測が!**

※資料/総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

人口が減っていくと今の行政サービスや市税はどうなるのかな?

かわなみ MEMO

- スマート自治体** 人口減少により市役所や区役所の職員の数が減っても、デジタル技術を活用しながら住民サービスを維持・提供していく、これからの時代の自治体をイメージしてください。
- 行財政改革方針2025** 神戸市では、「スマート自治体」の実現という中長期的な目指す姿と、今後5年間の行政運営及び財政運営の方向性を示した「行財政改革方針2025」を令和2年9月に策定・発表しました。デジタル技術を積極的に活用し、持続可能な行政サービスを提供していく「スマート自治体」の実現に向けて、取り組むべき重点項目、実施目標等が設定されています。
- 自治体戦略2040構想研究会** 総務省では、2040年頃に65歳以上の高齢者人口がピークを迎え、生産人口が減少していく社会においても、自治体が住民サービスを持続可能にいくために、自治体行政の方向性を検討しています。その中に、自治体行政の標準化・共通化(*)が必要とされています。
※これまで自治体によってバラバラであったサービス提供体制を、標準化された共通基盤を用いることで効率化を図るものです。
- DX(デジタル・トランスフォーメーション)** デジタル技術を積極的に活用した利便性の飛躍的向上と新たな価値の創造
 - 業務プロセスのデジタル化による業務の効率化、スピードの最大化
 - データに基づく業務の可視化、継続的な業務プロセスの見直し
 - 職員のICTリテラシー向上、ICT人材育成
 - 行政手続きの電子化 など

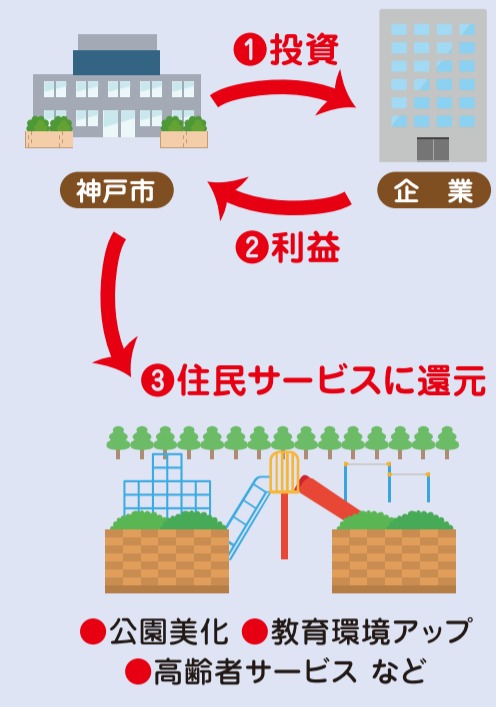
2 人口減少社会においても市民サービスを維持するために 公的資金の投資による増収策は考えられないか？

令和3年3月1日、行財政局の予算特別委員会にて〈将来の人口減少時代における行政運営と財政運営〉について質疑・要望しました。



かわなみ 質問
人口減少社会、増税に頼らない増収策として、民間ファンドに相乗りする等、公的資金による官民連携の投資の検討はどうか？

この増収策に対して提案をいたしますが、1990年代にイスラエルにおいてヨスマプログラムと呼ばれる公的資金による民間ベンチャーキャピタル及びスタートアップへの投資が行われ、大きな成果を収めました。神戸市では今年度、スタートアップの集積・育成の支援を目的に、兵庫県と共同でひょうご神戸スタートアップファンドを組成し、民間企業とともに当ファンドへの出資を行っております。



今後、増収の観点から、行財政局においても公的資金による投資を検討してはどうかと考えます。自治体が投資先を選定することは非常に難しいと思いますので、民間のファンドに相乗りする形でリスクを極力減らし、官民連携の投資をすることはできないでしょうか。既存の枠組みにとらわれず、大胆な発想で、民間の知見を活用した増収策を積極的に検討していくべきと考えます。1つのアイデアとして、行政も投資を行い、その利益を市民に還元することは考えられないものでしょうか？

岩崎行財政局副局長からの回答(一部抜粋)

スタートアップ支援については、500Startupsにおける投資を促す仕組みづくりのほか、アーバンイノベーション神戸において行政課題の解決という観点からもスタートアップ企業との連携を図っています。ひょうご神戸スタートアップファンドについては、ちょうど令和3年2月に業務執行を行う事業者が決定したところで、これから事業を進めていくところです。まずはこの事業効果をよく見ながら、今後の取組みにつなげていきたいと考えております。

また、ファンドについては、資金提供だけではなく、いかにノウハウを提供していくか、あるいは、ほかの事業者とかほかのセクター間の連携によってイノベーションを図ったり、シナジー効果を起こしていくか、ここが非常に重要なので、そういった観点からも、そういった連携のハブとなるような形での取組みというのは必要かなと思っています。

市税以外の既存の枠組みにとらわれない積極的な増収策というのは非常に重要だと考えてますので。今回のファンドの取組状況、あるいは他都市、外国の先進事例も研究しながら模索していきたいと考えています。

かわなみ 要望
10年単位の事業になると思いますので、毎年見直しして、かつ有効なファンドが組成できるように検討いただければと思います。

かわなみの視点
増税に頼らない財源確保の必要性
前頁で質疑報告しました〈行財政改革方針2025〉の考え方は賛同、支持します。一方で、これだけでいいのか？という思いがあります。職員や税収が人口縮減とともに減って、積極的な財政運営、行政運営ができるのかな？という疑問がございます。今の社会で「豊かになりたいと考えること」を否定する人はいないと思います。さらに、これだけ大規模自然災害が多発している以上、「安全に暮らしたいこと」も一般意思だと私は考えています。豊かに安全にこの神戸で暮らすことを実現するには、神戸市の増税に頼らない財源確保も大変重要であると思っています。

かわなみ 要望
広報の充実について
※令和3年3月1日、予算特別委員会 かわなみ質疑・要望より
令和3年度予算において、市のホームページ機能拡充を図るとして、ホームページ監理官及び担当係長を新設し、市民が知りたい情報を探せる、理解できるホームページへの改修や、利用者の関心や属性に合わせた情報提供を可能にする**オプトイン型**の機能の検討を行っていきとありました。
これまでのPRプランナー、広報戦略アドバイザーに関しては、実績と姿勢があまり見えていないという御意見を市民から頂いておりました。実績と姿勢はもっとオプトアウトしていただければいいのではかと要望しました。

かわなみ MEMO
オプトイン・オプトアウトって何？
オプトインはメールや情報の受け取り等に関して、受取人の同意を得て配信すること。オプトアウトは同意を得ないで、自由に配信すること。拒否あれば、配信を止める。

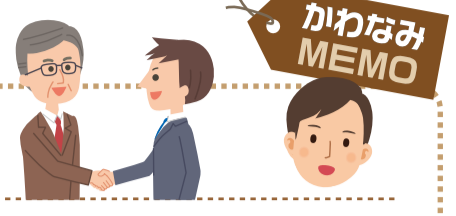
かわなみ 質問
緊急事態宣言解除後のキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンの実施
※令和3年2月18日、市会本会議 かわなみ質疑・要望より
今西副市長より、実施時期については補正予算の議決後、事業者を公募、3月末には事業者決定、店舗および利用者への周知期間を十分に確保した上、最短スケジュールで7月開始が可能かと予定をしている(新型コロナ感染が再度拡大した場合には、柔軟に対応)。また、QRコード決済導入の事業による、市内飲食店の説明会開催とともに、高齢者を中心にこれまで利用したことがない人向け説明会を実施する、とご答弁いただきました。
キャッシュレスでの支援は、飲食や小売事業者など、一般消費者に販売している事業者にとって機動的に支援できる施策だと思います。そのためにはお店がキャッシュレスに対応していくことが肝要です。まだ導入していない店舗さんも散見いたします。告知をしっかりとさせていただいて、緊急事態が解除された後、街の経済を下支えするように努力をいただきたいと思っています。

かわなみ MEMO
その他 トピックス!
国際金融センターに関する勉強会を開催!
令和2年12月7日の市会本会議の一般質問でかわなみは「神戸に国際金融センターの誘致を！」と要望しました。そして、令和3年1月26日、自由民主党神戸市会議員団政調会の勉強会にて、講師にABIES Venturesのpartnerの長野草太氏をお招きし、国際金融センターに関して学ばせていただきました。香港のIPOのご経験を踏まえたお話を聞き、香港情勢、その役割などを知ることができました。



3 神戸の成長戦略と神戸経済の波及について スタートアップ支援 500Startups事業を検証

令和3年3月2日、企画調整局の予算特別委員会にて〈神戸の成長戦略と神戸経済の波及について〉質疑・要望いたしました。



かわなみ 質問
500Startups事業が開始されて5年、現在までの成果と課題、今後の神戸経済への波及方法についての見解は？

国内外から多くの優秀な若い世代を集め、人の流れを生み出すとともに、神戸がスタートアップのまちであることを世界に向けて発信することを目的とした500Startups事業が開始されて5年たちます。プログラムに参加したスタートアップのうち、実際に神戸へ進出した企業は限られています。来年度は内容を見直し、新たなプログラムを実施するとのことですが、これまでの成果を踏まえた見直しとなっているのでしょうか。

西尾企画調整局医療・新産業本部長からの回答(一部抜粋)

現在までの500Startups事業の成果

- 過去5回のプログラムに合計88社が参加し、総額120億円の資金調達に成功。この参加企業88社のうち、現在まで5社が神戸に進出をしております、2社が進出予定。
- 回を重ねるごとに海外からの応募数が増加し、世界的な注目度も高まっている。
- 今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえフルオンラインでの実施で過去最多の237社からの応募。
- スタートアップの業界における神戸のプレゼンス向上に大きな寄与をしたと考えている。内閣府のグローバル拠点都市への選定や、国連機関であるUNOPS GICの神戸での開設につながったと考えている。
- スタートアップ向けの補助制度なども活用し、スタートアップ施策を開始した平成27年度から36社のスタートアップ、17関連企業が神戸に進出、神戸医療産業都市にも42社の医療系のスタートアップが進出。

これまでの課題の認識

500Startups事業については、約20社に対する集中的な支援という形で取り組んできたが、支援対象数数が限定的である。これが一番大きな課題であるかなと認識しています。

令和3年度の見直しについて

- 来年度は、より多くのスタートアップへ支援、より集積に力を入れる。
- 500Startupsと引き続き連携しながらも、年間20社であったものを年間100社を対象としたオンラインを活用した学習プログラムへ移行させていきたい。
- シリコンバレーや国内で著名な起業家・弁護士・会計士などの方々をメンターとして選定し、これまでファイブハンドレッドで実施した20社のみに行っていたメンタリングを独立かつ拡張し、グローバルメンターシッププログラムとして新たに創設。
- 国内外のより多くのスタートアップに対して、個別のニーズに合わせた支援を行うことにより、さらにスタートアップの集積を加速。

神戸市としては、500Startups事業を通じて支援するスタートアップと市内企業が連携して新たな事業を生み出す、というようなことを視野に置きながら、事業を進めてまいりたいと考えています。



かわなみの視点
例えば、株主総会は神戸で開催など、500Startupsに参加し、プログラム支援を受けた事業企業には、神戸に愛着を持って神戸に根付いて欲しい!

今、神戸市が行っている500Startups事業は、テニスのウインブルドンのような場所の提供になっているような気がしています。様々な企業がこの500Startupsの事業に受かるように集まって頑張っている。しかし、その企業の所在は神戸ではない。この事業の目的は、神戸経済の持続的成長を目指すために、社会にイノベーションを起こし得るスタートアップ企業の集積・育成を支援する取組だと考えています。多くのStartups企業がこのプログラムを通じて成長しているかと思いますが、残念ながら、神戸に本拠を持つという点が非常に薄いと考えています。

デスク1つくらいの事務所では、根本的な解決にはならないと思う。例えば500Startups事業に参加した企業の株主総会を必ず神戸で実施いただく案はどうでしょうか。年に1回は神戸市役所に挨拶に来ていただくことで、情報交換もできるでしょう。10年も続ければ大変な会社の数が積み上がってまいります。今年度100社選ぶなら、再来年に株主総会で100社の人が集まったら、街のレストランやホテルに活気を呈するんじゃないかと思うわけです。ぜひ株主総会を神戸で!これを実現していただきたい、ご検討いただきたいと思います。

ファイブハンドレッド スタートアップス
500 Startups

500Startupsは、シリコンバレーを拠点に世界75カ国2400社以上を支援する、創業初期の起業家への投資ファンドです。2016年から国内外の優秀なスタートアップの支援活動を行う神戸市をパートナーに迎え、本格的な「アクセラレーションプログラム」を開催しています。

「アクセラレータープログラム」(accelerator program)とは、既に起業している新興企業に出資や支援を行い、事業共創を目指すプログラムで、新興企業の成長速度を加速させることを目的としています。基本的にプログラム期間中の平日は、毎日神戸に滞在して頂く必要があります。今年度はコロナウイルス感染拡大に伴う混乱が顕在化した社会課題の解決を目指すスタートアップを対象としたプログラムをオンラインで実施されました。

補足ですが、よく耳にする「インキュベーションプログラム(起業支援プログラム)」とは起業前のアイデアレベルからの支援を目的とするものです。

かわなみ 質問
私が提起したいのは、地元にとりだけこの500Startupsの風が吹いてくるか? 要は、どういった果実があるか?ということなのですが。

過去5回の500Startups事業で5社が神戸に来たということなんですけども、やるからには神戸の経済によりよく貢献しなくてはいけない、私はこう思っています。そんな中で、この500Startups事業に関しまして、スタートアップの事業における神戸のプレゼンス向上というお話ありましたけども、優秀な若い世代を集めて人の流れを生み出す目標は、まだ道半ばだと考えています。単にスタートアップ企業を支援して神戸に集積するだけではなく、スタートアップ企業の集積を契機として、若者の雇用創出について、今まで以上に力を入れて取り組むべきだと考えますが、その点いかがでしょうか。

垣内企画調整局新産業本部長からの回答(一部抜粋)

若者の雇用創出の観点は大変重要で、スタートアップの創出、支援、集積を実施する目的は、ITなどを活用した新たな技術による経済の活性化とともに、〈若者に選ばれるまち〉を目指して実施しているところでございます。現状、大学卒業後に東京圏などへの若者流出が課題となっていますが、スタートアップを集積させることで若者がスタートアップに就職する、若者が自ら起業することで新たな雇用の場を創出する、また、スタートアップが成長することで雇用の規模が大きくなるということが大変重要であると考えています。

現在までの取組み

- スタートアップの支援、集積は、500ACCELERATOR(※1) や、Urban Innovation KOBE(※2)、スタートアップ進出に対する補助を実施。
- 起業家育成の観点からは、ルアンダやシリコンバレーへの派遣プログラム、神戸出身の起業家などを講師とする起業家育成プログラムFounders!などの共催。
- スタートアップの規模拡大に関して、本年度、県・市協調でスタートアップ向けファンドを創設。

令和3年度の見直しについて

- 起業や規模の拡大に不可欠であり、全国的に不足していると言われていたITエンジニアの人材の育成による起業及びスタートアップ誘致を活性化させることを目的として、神戸のプログラミングを学ぶ高校生や高専生、大学生を含む若年層を対象にネットワークコミュニティ形成の機会を提供。
- さらなるレベルアップを志す若年層には、世界最先端のエンジニア育成プログラムへの参加費の一部補助するとともに、ハッカソンなど、神戸でインターン受入れを検討するスタートアップとのマッチングの機会を提供し、受入れ側のスタートアップの成長も目指していきたい。

(※1)500ACCELERATOR ページ右上のかわなみMEMO参照
(※2)Urban Innovation KOBE スタートアップと行政職員が協働する課題解決プロジェクト

もし!!
支援企業100社が年に1度神戸で株主総会するだけでも神戸経済に活気が!!

